平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場会社名　株式会社 上組　　上場取引所　東 大
コード番号　9364　URL　http://www.kamigumi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　社長　（氏名）久保　昌三
問合せ先責任者（役職名）財務部長　（氏名）岸野　保宏　TEL 078-271-5119
四半期報告書提出予定日　平成24年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	176,117	8.1	17,450	5.1	18,381	5.4	9,565	△2.5
23年3月期第3四半期	162,876	12.6	16,605	17.9	17,436	16.8	9,806	17.3

（注）包括利益　24年3月期第3四半期　8,346百万円　（△5.8%）　23年3月期第3四半期　8,863百万円　（—%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	37.10	—
23年3月期第3四半期	37.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	306,708	256,468	83.6	994.53
23年3月期	303,483	250,315	82.5	970.67

（参考）自己資本　24年3月期第3四半期　256,431百万円　23年3月期　250,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	8.50	8.50
24年3月期	—	—	—		
24年3月期（予想）				9.00	9.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,700	6.0	23,300	6.2	24,500	6.3	13,200	2.7	51.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	274,345,675 株	23年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	16,505,315 株	23年3月期	16,504,375 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	257,840,673 株	23年3月期3Q	262,548,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部持ち直しの傾向が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく、欧州の債務問題に端を発した欧米諸国の経済減速による急速な円高の進行など先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、アジアからの輸入貨物は、回復傾向にあるものの、長引く円高の影響により輸出貨物は低水準な取扱いが継続し、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下にあって当社グループは、新たにベトナム、バングラデシュに事務所を開設し海外拠点の強化を図るとともに既存の国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンを活用し顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて8.1％増収の1,761億17百万円となり、営業収益の伸長に伴う外注費の増加はありましたものの、生産効率の追求を目的とした業務形態の見直しを行った結果、営業利益は前年同期に比べて5.1％増益の174億50百万円、経常利益は5.4％増益の183億81百万円となりましたが、四半期純利益は退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩しにより、前年同期に比べて2.5％減益の95億65百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

［国内物流事業］

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、飼料など輸入貨物の取扱いや倉庫保管が増加したことから、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.9％増収の1,479億35百万円、セグメント利益は前年同期に比べて3.8％増益の152億48百万円となりました。

［国際物流事業］

国際物流事業におきましては、製造設備等のプラントの取扱いやそれに付帯する作業の増加と国際複合一貫輸送貨物の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.8％増収の210億90百万円、セグメント利益は前年同期に比べて15.8％増益の8億36百万円となりました。

［その他］

その他の事業におきましては、重量貨物運搬の取扱いが増加したことや酒類の製造販売が堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて46.4％増収の164億97百万円、セグメント利益は前年同期に比べて17.9％増益の13億24百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、第１四半期連結会計期間からの会計方針の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」及び「有価証券」が減少したものの、「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて32億25百万円増加の3,067億8百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」及び「災害損失引当金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29億27百万円減少の502億40百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、当期純利益による「利益剰余金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて61億52百万円増加の2,564億68百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.6％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩しに伴い、次のとおり修正しております。

平成24年３月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（Ａ）	232,700	23,300	24,500	14,300	55　46
今回修正予想（Ｂ）	232,700	23,300	24,500	13,200	51　19
増減額（Ｂ－Ａ）	－	－	－	△ 1,100	－
増減率（%）	－	－	－	△ 7.7	－
（ご参考） 前期実績（平成23年３月期）	219,508	21,672	23,048	12,854	49　06

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（受取地代家賃の計上区分の変更）

従来、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。第１四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第３四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期連結累計期間の営業利益は204百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637	8,797
受取手形及び営業未収入金	42,185	42,306
有価証券	16,199	12,900
たな卸資産	1,550	1,331
その他	17,512	16,982
貸倒引当金	△66	△66
流動資産合計	94,019	82,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,641	95,002
土地	67,671	75,883
その他（純額）	14,729	20,443
有形固定資産合計	176,041	191,329
無形固定資産	6,560	6,427
投資その他の資産		
投資有価証券	17,876	17,255
その他	9,235	9,681
貸倒引当金	△251	△236
投資その他の資産合計	26,860	26,700
固定資産合計	209,463	224,457
資産合計	303,483	306,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	24,355
未払法人税等	5,555	3,393
賞与引当金	188	92
災害損失引当金	530	－
その他	9,753	9,603
流動負債合計	40,711	37,444
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,541
役員退職慰労引当金	29	34
船舶特別修繕引当金	3	4
その他	986	1,216
固定負債合計	12,455	12,795
負債合計	53,167	50,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	209,361
自己株式	△11,371	△11,372
株主資本合計	249,111	256,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	445
為替換算調整勘定	△390	△500
その他の包括利益累計額合計	1,165	△54
少数株主持分	38	37
純資産合計	250,315	256,468
負債純資産合計	303,483	306,708

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益	162,876	176,117
営業原価	135,417	147,315
営業総利益	27,459	28,802
販売費及び一般管理費	10,853	11,352
営業利益	16,605	17,450
営業外収益		
受取利息	121	140
受取配当金	246	360
持分法による投資利益	128	165
その他	355	280
営業外収益合計	853	946
営業外費用		
為替差損	16	5
その他	6	9
営業外費用合計	22	14
経常利益	17,436	18,381
特別利益		
固定資産売却益	59	40
災害損失引当金戻入額	－	97
投資有価証券売却益	－	5
ゴルフ会員権売却益	－	9
特別利益合計	59	153
特別損失		
固定資産除売却損	410	508
投資有価証券評価損	118	53
投資有価証券売却損	－	11
退職給付制度改定損	－	447
特別損失合計	529	1,021
税金等調整前四半期純利益	16,966	17,513
法人税、住民税及び事業税	6,881	7,496
法人税等調整額	278	449
法人税等合計	7,159	7,946
少数株主損益調整前四半期純利益	9,807	9,567
少数株主利益	1	1
四半期純利益	9,806	9,565

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	9,807	9,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△679	△1,111
為替換算調整勘定	△61	△57
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	△52
その他の包括利益合計	△944	△1,221
四半期包括利益	8,863	8,346
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,862	8,345
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	134,734	18,492	153,227	9,649	162,876	－	162,876
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,920	1,633	6,553	1,619	8,172	△8,172	－
計	139,655	20,125	159,780	11,268	171,049	△8,172	162,876
セグメント利益	14,695	722	15,417	1,124	16,541	64	16,605

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額64百万円は連結消去に係る決算調整額です。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流事業	国際物流事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	142,316	19,368	161,685	14,431	176,117	－	176,117
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,618	1,721	7,340	2,065	9,405	△9,405	－
計	147,935	21,090	169,026	16,497	185,523	△9,405	176,117
セグメント利益	15,248	836	16,085	1,324	17,410	39	17,450

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
２　セグメント利益の調整額39百万円は連結消去に係る決算調整額です。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項
（事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更）
３ページ「２．サマリー情報（その他）に関する事項」の「（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示　（受取地代家賃の計上区分の変更）」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。
なお、「Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）　１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。